

フロンティア・アドベンチャー事業に関する評価研究

— 運営・管理についての評価を中心に —

井 村 仁・小 畠 哲・寄 金 義 紀
飯 田 稔・吉 田 章・橋 直 隆

An evaluative research of Frontier Adventure Project

— Evaluation of operational and administrative aspects —

Hitoshi IMURA, Satoshi KOBATA, Yoshinori YORIKANE
Minoru IIDA, Akira YOSHIDA and Naotaka TACHIBANA

Frontier Adventure Project (FAP) began in 1988, which was funded by the Ministry of Education, to promote the physical and mental well-being of youths through outdoor life experiences. It contained the following characteristics; 11-day session, adventure-oriented programs, and small group activities experienced by youths of different ages.

The purpose of this study was to assess FAP from the operational and administrative view points. Data were collected from 89 executive and/or program directors who engaged in 55 FAP through the survey questionnaire about program contents, self-evaluations, and so on. Response rate was 91.8%.

It was found that there were such operational and administrative problems as staff recruitment and training, selection of area and facilities, financial support and effective program development, while the respondents rated the attaining the objectives of FAP high.

Key words: Frontier adventure, Evaluative research, Executive director, Program director, Administrative evaluation

はじめに

自然生活体験学習は、自然の中での生活体験を通して、自己の発達や友人関係の向上を図り、さらに環境についての理解を深めることを目的とした総合的教育事業であり、その内、自給自足のな原始生活体験や冒険的活動を強調したプログラムをアドベンチャー・プログラムと呼んでいる。文部省では、「物質的な豊かさや便利さの中で、失われてきている青少年の心の豊かさやたくましさなどを取り戻すために、公立青少年教育施設、青少年団体等の協力の下に、山奥や無人島等大自然

の中での生活原体験を提供し、青少年の心と体を育てる教育の一層の推進を図る」ことを目的に、昭和63年度より自然生活へのチャレンジ推進事業（フロンティア・アドベンチャー事業）を始めた。この事業は、地方公共団体、青少年団体、国立青少年教育施設がそれぞれ協力し、地域の教育力を活用しながら展開される事業である。

この事業は、初年度には34都道府県10市町村の44か所、2年目の平成元年度には41都道府県15市町村の56カ所で国庫補助を受け実施され、全国各地で大きな反響を呼び、中には、50人の募集に対

して1,400名の応募のあった県もあった。また、3年目の平成2年度は、39道府県17市区町村の56カ所で開催または予定されている。

岩田は、岡山県教育委員会主催のフロンティア・アドベンチャー事業に参加した小・中・高校生38名を対象に、不安、自己概念及びキャンプに対する態度の変化について検討した。その結果、キャンプ後半に不安が低下し、それに伴って自己概念の向上がみられ、この変動は男子よりも女子に、中・高校生よりも小学生に顕著にみられた。また、自然環境に関する知的興味やキャンプ生活での技術（ロープワーク、クラフトなど）に対する興味は増大し、テントでの生活・野外炊事などに対する興味は減退する傾向がみられたと報告している⁽⁸⁾。

宮下らは、千葉県教育委員会主催のフロンティア・アドベンチャー事業に参加した小・中・高校生48名の性格と行動の変化をみるために、生活指導診断検査（DTSG検査）を事前・事後実施した。その結果、DTSG検査の9項目中7項目に有意な向上がみられた。特に、身の回りの整理・整頓をする、時間を守るといった「基本的生活習慣」、自分で考え実行するといった「自主性」、生活をよりよくしようと工夫する「創意工夫」、人の気持ちや立場を理解し、自分と異なる意見を尊重するといった「寛容・協力性」、自分の利害にとらわれず正を愛し不正を憎み、誘惑に負けないで行動する「公正」等の項目に顕著な変化がみられたと報告している⁽⁹⁾。

井村らは、神奈川県及び神奈川県青少年協会主催のフロンティア・アドベンチャー事業に参加した小・中・高校生50名の自己概念と集団凝集性の変化について検討した。その結果、キャンプ直後及び半月後にも達成動機を中心とした自己概念の向上がみられ、この傾向は男子により顕著であった。また、年齢幅の大きい異年齢集団では、班内の凝集性は高まらない傾向にあると報告している⁽⁷⁾。

このように、フロンティア・アドベンチャー事業経験が参加者に及ぼす影響について検討した研究結果によれば、参加者の成長によい成果を挙げていることがうかがえるが、管理・運営や事業評価に関する研究はほとんどなされていない。

しかしながら、わが国の野外教育の現状をみると、1)このようなアドベンチャー・プログラム

を指導できる専門的な野外活動指導者は少ない、2)10日間前後の長期間にわたるキャンプはあまり行われていない、3)教育機関でのアドベンチャー・プログラムの実践が少ない、4)小学校高学年から高校生までの異年齢集団を対象としたキャンプ・プログラムが少ない、5)アドベンチャー・プログラムに関する研究は少なく、アドベンチャー・プログラムの概念、管理、指導法、指導者養成、効果などに関する研究の必要性が高まってきている、といった状況にあり、この事業の実施にともなってこの種の問題点が顕在化することが予測された。

フロンティア・アドベンチャー事業を企画指導した立場から長期キャンプの問題点について検討した星野も、指導者の養成や確保の問題、プログラム内容の問題等を挙げ、各地のフロンティア・アドベンチャー事業の報告データについて比較分析する必要性を指摘している⁽⁶⁾。

本研究は、自然生活体験学習の1つであるフロンティア・アドベンチャー事業の実態とその問題点を、主に運営・管理面から明らかにすることにより、安全で効果的なアドベンチャー・プログラムの展開及び今後の指導者養成に資することを目的としている。

研究の方法

1 調査対象

平成元年度に国庫補助を受けた41道府県14市町村の55事例の管理・指導責任者を対象とし、このうち事業の管理責任者と指導責任者が異なる場合は両者をそれぞれ調査対象とした。具体的には、管理・指導責任者が同一の事業13、異なる事業が42であった。

2 調査内容

調査用紙は、事業の管理面を担当した管理責任者用と指導面を担当した指導責任者用の2種類である。調査項目は、以下に示した内容であり、両者を比較することができる項目では同じ内容となっている。管理・指導責任者が同一の場合は、指導責任者用の調査用紙に回答してもらった。

- 1) 管理・指導責任者の属性（年齢、職業、野外活動指導経験など）
- 2) 事業内容
 - (1) 参加者について
 - (2) プログラム・活動内容について

- (3) 指導者について
- 3) 事業の自己評価 (活動地域・施設, 管理, 指導者, プログラム)
- 4) 事業の問題点と指導者養成

3 調査時期

冬期に実施された2事業を除き, 平成元年12月に郵送法により質問紙を配票・回収した。なお, 冬期事業に対しては1月に同様な方法で実施した。回収された調査票は, 指導責任者用が49票で, 管理責任者用が40票で, 全体の回収率は91.8%であった。

結果と考察

1 管理・指導責任者について

1) 管理・指導責任者の属性について

フロンティア・アドベンチャー事業は, 多くの場合, 都道府県及び市町村の教育委員会社会教育課がその推進にあたり, 事業の管理面もしくは管理・指導を担っている。回答者の平均年齢は45.6才で, 指導・管理責任者ともほぼ同じであった。また野外活動の指導経験平均年数については, 指導責任者が15.0年, 管理責任者が11.9年であったが, 経験のない者がそれぞれ1名(1.1%)と7名(7.9%)おり, 全体の約1割を占めていた(表1)。

野外活動の指導者養成に対する意識の国際比較調査をした Priest の研究で対象となったのは, 5カ国の野外活動の指導や指導者養成に関わっている専門家(大学教員, 教員, 野外活動センター所長など)であったが, 彼らの平均年齢は43.1才, 指導者養成の平均経験年数が10.3年, 野外活動経験年数が26.3年であった⁽¹²⁾。アドベンチャー・プログラムのような危険性の高い野外活動を長期にわたって実施する場合, 知識・経験の豊富な指導者が不可欠であり, 特に管理・指導にあたる者は野外での諸活動ばかりでなく環境教育に関しても有能な人が必要とされる。

2) 職業について

表1 指導・管理責任者の属性

	年 齢		年間指導日数		指導年数	
	N	M SD	M SD	M SD	M SD	
指導者	49	45.5 8.24	37.4 63.73	15.0 11.40		
管理者	40	45.7 8.61	11.9 12.20	11.9 10.97		
全 体	89	45.6 8.36	26.2 49.41	13.7 11.25		

全回答者の57.3%に当たる51名が教育委員会関係者〔指導者:23名(47.9%), 管理者:28名(70.0%)〕であった。この他, 指導責任者の場合, 大学教員が9名(18.7%), 小中高教員が7名(14.6%), 教育施設関係者が6名(12.5%)であり, 管理責任者では教員と公務員がそれぞれ3名(7.5%)であった(表2)。フロンティア・アドベンチャー事業の運用の留意点として, 事業の適切な運営を図るために推進会議を設置することが定められている⁽¹⁰⁾。この会議には, 国公立少年自然の家など青少年教育施設職員, 学校教育関係者, 野外活動専門家, 青少年団体指導者, 医療関係者, 地域団体の代表者などが参画し, 専門的な意見を求めながら地域への事業の普及・定着が図られている。このような背景から, 様々な分野の人達が, 事業の指導や管理に携わっていることがうかがえる。

またフロンティア・アドベンチャー事業全体の指導・管理体制を分類すると, ①指導・管理両面を主催者(主として教育委員会)が行う, ②指導面は野外活動や青少年教育の専門家が担当し, 管理面は主催者が行う, ③指導・管理全てを野外活動や青少年教育の専門家に依託して行う, という3類型になるであろう。

3) 事業に費やした労力について

指導・管理責任者が, この事業を実施する上でどのようなことに労力を費やしたかをみるために, 事業に関わる業務内容を9項目挙げ, 労力の合計が100%になるように各項目毎に全体に占める割合を回答してもらった。この結果労力の割合の平均は, 指導・管理責任者ともに「プログラムの計画と実施」(指導者:29.3%, 管理者:20.6%), 「組織の計画と実施」(指導者:12.8%,

表2 指導・管理責任者の職業

	指導者(N=49)		管理者(N=40)		全 体	
	f	%	f	%	f	%
教育委員会	23	46.9	28	70.0	51	57.3
大学教員	10	20.4	0	0.0	10	11.2
教 育 施 設	7	14.3	3	7.5	10	11.2
公 務 員	6	12.2	2	5.0	8	9.0
団 体 員	1	2.0	3	7.5	4	4.5
社 会 員	2	4.1	1	2.5	3	3.4
自 由 業	0	0.0	1	2.5	1	1.1
商 業	0	0.0	1	2.5	1	1.1

管理者：15.6%）「スタッフの確保・養成の計画と実施」（指導者：12.7%，管理者：12.6%）「資材・装備の計画と実施」（指導者：10.6%，管理者：10.5%）の順となっており，両者の主要な労力は同じ傾向を示した（表3）。一般にキャンプの成否に関わる3大要素として，プログラム，スタッフ，自然環境が挙げられるが，やはり指導・管理責任者共にその労力の大半をこの種の事柄に費やしていた。しかしながら，両者間の労力の平均に有意な差がみられた項目もあり，指導責任者がプログラム，管理責任者が財政及び広報・宣伝にそれぞれより大きな労力を費やし，その役割の質的な違いがうかがわれた。

2 事業内容について

1) 参加者について

募集対象学年は，「小5～高3」（40.8%）が最も多く，ついで「小5～中3」（30.6%）で，これらで全体の7割を占めていた。

応募者の平均は，289.5名であり，最も多かったのが鹿児島県の1464名で，最も少なかったのは長野県上田市の25名であった。

フロンティア・アドベンチャー事業全体の参加者についてみると，6割を小学生が占め，3割強

が中学生で，高校生の参加は1割に満たなかった（表4）。この割合は，昭和63年度の事業参加者についてみてもほぼ同じ傾向にあった。

小学校5年生から高校生までを対象とした事業が多かったのは，フロンティア・アドベンチャーの1つのモデル事業がこの学年幅で実施されていたことや事業の主旨からできるだけ幅の広い異年齢による集団構成を図ったものと考えられる。しかしながら，夏期休業中の課外活動への参加や受験準備，あるいは今まで高校生を対象とした野外活動プログラムが少なく彼らの興味を引けないなどの理由から，高校生の参加は少なく，大半が小学生の参加となっているものと考えられる。

2) プログラムについて

(1) 参加者の事前・事後研修

宿泊を伴う事前研修を実施しているところが13カ所（26.5%）で，実施していないところが21カ所（42.9%）であった。また事後研修は，27カ所（55.1%）のところで実施されていた。

冒険的活動を取り入れたプログラムは参加者の期待も大きい反面，様々な不安も生じさせる。必要以上の参加者の不安は効果を減少させるものであり，他の参加者にも悪影響を及ぼす。このよう

表3 事業に費やした労力の割合

	指導者(N=46)		管理者(N=39)		t
	M	SD	M	SD	
①プログラムの計画と実施	29.3	18.77	20.6	10.85	2.65**
②組織の計画と実施	12.8	11.67	15.6	10.73	-1.14
③スタッフの確保・養成の計画と実施	12.7	11.02	12.6	7.77	0.09
④資材・装備の計画と実施	10.6	7.53	10.5	7.20	0.05
⑤評価・記録の計画と実施	10.0	7.13	8.8	5.37	0.87
⑥食糧・炊事の計画と実施	8.4	6.30	7.8	6.32	0.42
⑦財政の計画と実施	6.2	5.98	9.9	9.69	-2.06*
⑧広報・宣伝の計画と実施	5.0	3.84	8.6	8.14	-2.54*
⑨輸送の計画と実施	5.3	5.81	5.7	4.66	-0.34

*p<.05 **p<.01

表4 フロンティア・アドベンチャー事業参加者の内訳 (N=47)

	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3	合計
男子	25	431	448	301	177	39	41	29	19	1510
女子	17	315	341	189	139	35	23	22	15	1096
合計	42	746	789	490	316	74	64	51	34	2606

な意味から、事前研修は、他の参加者や指導者の理解のみならず、事業内容とそれに伴う心構えや個人装備を理解させることにより、余分な不安を解消し、事業に対する意欲を高めるよい機会となる。また、保護者が事前や事後研修に参加するのは、事業を正しく理解し保護者のもつ不安も解消させる一助となる。

(2) 参加費について

参加費の平均は14,145.8円 (SD = 4360.07) で、最高が福岡県北九州市の25,000円、最低が岩手県の3,000円であった。参加費の用途としては、全ての事業体が食費に当てており、34カ所 (69.4%) が保険費に、19カ所 (38.8%) が教材費に支出していた。国庫補助を受けているとはいえ、このように低い参加費で実施できるのは、公的機関で行っていることや参加費に人件費 (指導費) が含まれていないことが考えられる。例えば、アメリカ・キャンプ協会のキャンプ運営費に関する調査では、参加費に占める人件費の割合が35%前後であれば健全な経営とされているが⁽¹⁾、それでも予算に占める割合は大きいものである。民間団体や観光業者などで実施されている長期キャンプを見ると、交通費を除く参加費は1日6,000円～7,000円程度であり、10泊では60,000円を越えることになる。フロンティア・アドベンチャー事業に対する応募者が多かった要因の一つとして、低参加費が挙げられよう。

(3) 班構成について

ア. 1班の人数

1班の人数を7～8名にしているところが29カ所 (59.2%) であった。日本キャンプ協会では1班当たりの人数の目安として小学校高学年以上の場合8～10名としており⁽¹¹⁾、今回の結果と一致している。キャンプはグループダイナミックスの場といわれ、参加者は少人数で構成された班での諸活動を通して社会性を身につけていく。そのためにも、10名以下で班が構成されることが望ましいといえよう。

イ. 学年・男女構成

全ての事業体で学年混合の班構成を行っていた。これは、フロンティア・アドベンチャー事業の目的の1つが異年齢集団での生活体験であることから、当然の結果といえよう。また、37カ所 (75.5%) が男女混合で班を構成していた。男女間の関係を意識し過ぎてぎくしゃくする年代では

あるが、男女混合で班を構成することによって、日常生活ではできない小集団での協同生活を通して互いに知り合い、理解し合える機会となるであろう。

(4) 最も重視した活動

事業で実施した活動の中で最も重視した活動を3つ挙げてもらった。指導者と管理者ともほぼ同じ様な活動を重視しており、原生活体験 (29.2%) や小屋作り・キャンプ場作り (42.7%) といった自然の中での生活を重視するとともに、登山・ハイキング (40.4%) やいかだ作り (12.4%) といった活動も重視されていた (表5)。自然環境の中での原生活体験は、フロンティア・アドベンチャー事業の主旨にも書かれていることであり、多くの事業体で重要視された活動となっていた。また登山・ハイキングが重視されているのは、わが国のキャンプの歴史が山岳活動中心であり、指導者自身の活動経験や指導経験が豊富であるということによるものと考えられる。

さらに、冒険的要素として考慮していた共通点は新しい体験であったが、その新しい体験の解釈は様々であった。例えば参加者の自主性・創造性を尊重した展開方法を冒険的活動ととらえて実施している場合や、困難性や危険性の高い活動を冒険的活動として実施している場合がある。また年齢差による体力や興味などの違いを考慮して、学年別で冒険的活動を展開しているところもあった。

プログラム関連の調査結果についてまとめると、非常に安価な参加費でありながらも小グループ制や事前・事後研修の実施などによりきめ細かな指導ができる体制を作っている。また、活動内容も今までのキャンプ活動などと比較して変化に富んでおり、公的機関では敬遠されがちな危険性の高い冒険的活動も導入されている。しかしながら、わが国において広く長期キャンプが実施されるようになったのはこのフロンティア・アドベンチャー事業が最初であることから、冒険性の意味や活動の展開方法について計画的な評価・研究を実施し検討していく必要がある。

3) 指導者について

(1) 指導者の内訳

業務上の職務として関わった指導者 (教育委員会関係者等)、プログラム講師、本部スタッフ、班指導者、医療関係者等、事業全体でスタッフと

表5 最も重視した活動（複数回答）*

活動名	指導者(N=49)		管理者(N=40)		全体	
	f	%	f	%	f	%
小屋作り・キャンプ場作り	21	42.9	17	42.5	38	42.7
登山・ハイキング	17	34.7	19	47.5	36	40.4
原生活体験・自給自足	17	34.7	9	22.5	26	29.2
野外炊事	7	14.3	7	17.5	14	15.7
祭り・キャンプファイアー	5	10.2	7	17.5	12	13.5
いかだ作り	7	14.3	4	10.0	11	12.4
野宿	5	10.2	4	10.0	9	10.1
自然体験	5	10.2	4	10.0	9	10.1

*全体で1割以上の人々が最も重視していると回答した活動

表6 フロンティア・アドベンチャー事業スタッフの内訳

スタッフの区分	N	M	SD	MAX	MIN
職務としての指導者	47	11.6	8.09	2	33
プログラム講師	46	9.0	7.40	0	32
本部スタッフ	48	14.0	13.27	2	60
班指導者	48	9.9	3.71	5	21
医療関係者	48	3.6	4.06	0	23
総スタッフ数	44	48.3	24.84	24	135

して活動した総数の平均は、48.3名（SD=24.84）で、最少数が24名、最大が135名であった。業務上の職務として事業に携わった指導者の平均人数は11.6名（SD=8.09）であり、最も多いところが33名、最も少ないところが2名であった。プログラム講師の平均人数は9.0名（SD=7.40）であり、本部スタッフの平均は14.0（SD=13.27）であった（表6）。

職業の内訳についてみると、プログラム講師・本部スタッフともに教員や青少年教育機関の職員といった公務員が関わっている場合が多く、6～8割の事業体で指導していた。またプログラム講師として農林漁業関係者（35.7%）や自由業（38.1%）の人達が協力しており、地元の様々な特技を持った人達が活用されていた（表7）。

(2) 班指導者

ア. 1班当たりの人数

1名で担当しているところが30カ所（63.8%）で最も多く、2名が11カ所（23.4%）、3名が6カ所（12.8%）であった。

イ. 職業

大学生が最も多く41カ所（85.4%）で、ついで教員が23カ所（47.9%）で班指導に当たっていた。

ウ. 班指導者の採用基準

班指導者を採用する際に特に配慮していた点は年齢であり（25カ所、52.1%）、大学生もしくはは20歳代を一応の目安にしていたところが多かった。また、基準を設けていると回答しているところでも、あらかじめ明確な基準を提示して募集しているわけではなく、教員もしくは教育学部の学生といった枠で採用している。

班指導者は事業の全期間にわたって参加者と共に行動することが望ましく、本事業のように11日間にわたって参加できる人は、大学生か教員ということになる。しかしながら、わが国の場合長期間のキャンプ生活を指導できるような指導者養成が非常に遅れており、優秀な指導者を募集し選択することは到底不可能であり、現実としては野外活動体験や指導経験が少ない人でも、11日間参加できればよいといった形で採用されているように思われる。

(3) 指導者の事前・事後研修

事前研修を実施しているところは43カ所（87.8%）で、平均回数は3.2回（SD=3.66）、平均日数が4.9日（SD=3.66）であった。いちばん日数の多いところは福岡県北九州市の28日であった。また事前研修会の内容としては、事業主旨・概要の理解が主で、日数の多いところでは、野外活動技術や救急法の講習、指導法などについても研修を行っていた。事前研修を実施していないところは6カ所（12.2%）であった。

事後研修会を実施しているところは27カ所

表7 プログラム講師・本部スタッフの職業

職業	プログラム講師(N=46)		本部スタッフ(N=48)	
	f	%	f	%
教員	34	69.4	38	79.2
公務員	33	67.3	31	64.6
大学生	7	14.3	20	41.7
会社員	11	22.4	15	31.3
農林漁業	15	30.6	7	14.6
自由業	16	32.7	6	12.5
主婦	7	14.3	6	12.5
無職	8	16.3	12	25.0
その他	11	22.4	17	35.4

(55.1%)で、平均日数は1.4日(SD=0.92)であった。またその内容は、参加者との反省・報告会がほとんどであり、日数の多いところでは報告書作り、指導法や実技研修なども行われていた。

指導者全般についてみてみると、教員の参加が特徴的である。この事業に全くのボランティアとして参加している教員や、教育委員会からの要請により参加している教員もいる。いずれにしろ、教員の事業参加は教育の活性化につながるものと考えられる。1日24時間、全く新しい環境で児童・生徒と共に生活することは、学校教育の中で見過ごしてきたことの気づきの場となり、また様々な野外活動を通して教員自身の新しい自己発見の機会になると考えられる。

小・中・高校の教員を対象に、キャンプに対する意識調査を実施した福田らの研究結果^(3,4,5)によれば、学校キャンプの実施期間は2泊3日以内が適当であると考えている教員が大半である。一方、キャンプ期間が現状より1・2泊でも延長された場合、期間延長にともなってキャンプ効果も増大すると考えている。これは、学校教育の現状では教員の勤務体制の問題、野外活動の専門的指導者不足の問題、利用施設の不備の問題などによって、長くても2泊3日が限度であり、キャンプ自体の良さを体験できずに疲労だけが残ってしまう状況が少なくない。このようなことから考えてみても、教員がキャンプを体験し、学校教育におけるキャンプや野外活動の重要性や必要性を認識するよい機会となっている。

また生涯教育の観点から考えるならば、各地域内の有能な指導者の発掘と活用、及び養成をもっと積極的に推進していくべきであろう。

4) 実施した事業評価について

(1) 事業目的の達成度

フロンティア・アドベンチャー事業の目的は、「心の豊かさを育てる」、「たくましい体を育む」、「大自然の中での原生活体験(生活原体験)」、「異年齢間の交流」の4つに集約できる。この4つの目的に関し、「充分達成できた」、「多少達成できた」、「達成できなかった」の3段階評定により回答を求めた。その結果、指導者側も管理者側も同じように概ね達成できたと評価していた(表8)。特に「心の豊かさを育てる」(M=2.8)と「異年齢間の交流」(M=2.8)は高く評価されているが、「たくましい体を育む」(M=2.5)という目的は、期間的に身体への影響が現れるほどの日数ではないとする考えもあり、他の項目に比べて十分達成されたとはされていない。

(2) 事業評定について

アメリカ・キャンプ協会のキャンプ・スタンダード⁽²⁾を参考に作成した事業評定票に指導者及び管理者に5点法で評定してもらった。この評定票は、4領域36項目からなり、「活動地域・施設」が7項目、「管理」が11項目、「指導者」が7項目、「プログラム」が11項目でそれぞれ構成されている。その結果、指導責任者及び管理責任者ともに事業評価はほぼ同じ様な傾向を示した。

ア. 活動地域・施設

活動地域・施設の領域で評価の高かった項目は、「活動区域内の危険区域の周知徹底」(M=4.4)であった(表9)。これは、事業運用上の留意点として文部省より示された“安全を確認する観点から気象条件や周辺の環境などを十分に把握”するための事前踏査の実施が徹底されていた

表8 事業目的の達成度について

	指導者(N=49)		管理者(N=40)		全 体	
	M	SD	M	SD	M	SD
異年齢間の交流	2.8	0.43	2.9	0.33	2.8	0.40
心の豊かさを育てる	2.8	0.43	2.8	0.44	2.8	0.43
原生活体験	2.7	0.52	2.7	0.47	2.7	0.50
たくましい体を育む	2.6	0.50	2.5	0.51	2.5	0.50

表9 活動地域・施設に関する評価

評 価 項 目	指導者(N=49)		管理者(N=40)		全 体	
	M	SD	M	SD	M	SD
①活動区域内の危険区域について参加者及びスタッフに周知徹底されていなかったか。	4.4	0.61	4.3	0.66	4.4	0.63
②活動を展開した場所は、豊かな自然資源が確保されていたと思いますか。	4.3	0.77	4.4	0.74	4.3	0.76
③予測可能な災害(山火事、鉄砲水等)に対する予防策はよかったと思いますか。	4.3	0.60	4.2	0.73	4.3	0.66
④活動場所の飲料水などの水質検査はよかったと思いますか。	4.2	0.88	4.3	0.83	4.2	0.85
⑤活動を展開した場所の自然環境を活用していたと思いますか。	4.2	0.75	4.2	0.81	4.2	0.78
⑥テントサイトの環境は、よかったと思いますか。	4.1	0.89	4.0	0.88	4.1	0.88
⑦保健・衛生の手続き(トイレ、洗面所、炊事場など)はよかったと思いますか。	3.9	0.83	4.1	0.85	4.0	0.83
○ 活 動 の 総 合 評 価	29.6	3.10	29.3	3.21	29.5	3.13

ことの現れであり、野外活動運営上の基本事項の一つである。

これとは逆に評価の低かった項目は、「保健・衛生の手続き」(M=4.0)であった。これは、事業が展開されたところには洗面所やトイレといった固定的な施設はほとんどなく、多くが仮設の物であり、また班毎に簡易トイレを制作して用いるところもあり、このような点から十分な衛生管理がなされなかったと評価しているものと考えられる。

イ. 管理

管理に関する領域で評価の高かった項目は、「毎日スタッフ会議を実施して、スタッフ間の交流を図る」(M=4.6)であり、全項目の中でいちばん評価が高かった項目でもあった(表10)。これは、年1回だけの事業を実施するために様々な立場の人から組織されたスタッフであることや、野外活動特有の自然環境の変化に対応して活動計画を修正しなければならないことなどのために、スタッフ間の交流のための十分な時間をとったのであろう。このことが逆に、「スタッフの休養時間・自

由時間の適切性」(M=3.0)の評価を全項目中で最も低いものにしたのであろう。また、この項目に対する指導者と管理者の評価には有意差がみられ(t=2.00, df=86, p<.05), 指導者に比べ管理者の方が低く評価していた。これは管理者に比べ野外活動の指導経験の豊富な指導者は、キャンプなどの事業ではスタッフの休養時間が少なくなるのは当たり前だと考えながらも、長期に及ぶフロンティア・アドベンチャー事業の場合はある程度休養を確保しなければ全期間を通して十分に活動できないと判断しているためであろう。

この他に評価の低かった項目としては、「用具の手入れと保管、及びその指導」(M=3.8)がある。これは、プログラムに関する評価項目である「発展性をもたせた指導」(M=3.8)とも関連し、用具の使用法については指導を行っているが、手入れや保管・修理方法まで発展させた指導があまりなされていなかったようである。

ウ. 指導者

指導者に関する評価で高かったのは、班指導者1名に対するキャンパーの割合と年齢(M=4.3)

表10 管理に関する評価

評 価 項 目	指導者(N=49)		管理者(N=40)		全 体	
	M	SD	M	SD	M	SD
①毎日スタッフ会議を実施して、スタッフ間の交流を図っていたと思いますか。	4.6	0.57	4.5	0.75	4.6	0.66
②目標は明確であったと思いますか。	4.3	0.69	4.5	0.64	4.4	0.67
③保護者とのコミュニケーション（説明会、報告書など）を確保していたと思いますか。	4.1	0.90	4.3	0.84	4.1	0.87
④スタッフを雇用する際に、職務内容を理解させることができたと思いますか。	4.1	0.63	4.0	0.76	4.1	0.69
⑤食料計画と食料担当者への衛生指導はなされていたと思いますか。	4.0	0.75	4.1	0.81	4.0	0.78
⑥目標は参加者やスタッフに周知徹底されていたと思いますか。	4.0	0.69	4.0	0.80	4.0	0.74
⑦自然保護のための対策と指導を行ったと思いますか。	4.0	0.70	4.0	0.81	4.0	0.75
⑧スタッフの仕事内容と各プログラムでの役割は明確であったと思いますか。	4.0	0.71	3.9	0.69	3.9	0.70
⑨組織だった事業の評価計画を行えたと思いますか。	3.9	0.83	3.8	0.81	3.9	0.82
⑩用具の手入れと保管、及びその指導はよくなされていたと思いますか。	3.7	0.85	3.9	1.05	3.8	0.95
⑪事業期間中、スタッフの休養・自由時間は適切だったと思いますか。	3.1	0.87	2.8	0.98	3.0	0.94
○ 管 理 の 総 合 評 価	43.8	5.19	43.4	5.41	43.6	5.26

表11 指導者に関する評価

評 価 項 目	指導者(N=49)		管理者(N=40)		全 体	
	M	SD	M	SD	M	SD
①班指導者の年齢は適切であったと思いますか。	4.3	0.67	4.3	0.75	4.3	0.70
②班指導者1名に対するキャンパーの割合は適切だったと思いますか。	4.2	0.74	4.3	0.72	4.3	0.73
③指導責任者は、この種の活動の指導経験が豊富で、専門性を備えていると思いますか。	4.0	0.90	4.1	0.94	4.1	0.91
④計画段階からスタッフがよく関与していたと思いますか。	4.0	0.86	4.0	0.88	4.0	0.86
⑤スタッフは、活動を展開する上で、専門性を備えていたと思いますか。	3.8	0.92	4.0	0.92	3.9	0.92
⑥班指導者の指導は満足のゆくものだったと思いますか。	3.9	0.68	3.7	0.80	3.8	0.74
⑦スタッフの事前トレーニングはよくできたと思いますか。	3.5	0.85	3.6	0.81	3.5	0.83
○ 指 導 者 の 総 合 評 価	27.5	3.70	28.0	3.62	27.7	3.65

であった(表11)。班指導者は、学生か若い教員を主にし、キャンパーとの年齢差を考慮しているところが多く、また1班8名以下のところが7割近くあったこと等から高い評価になったことと思われる。

逆に評価の低かった項目は、「スタッフの事前トレーニングの充実度」(M=3.5)、「班指導者の指導に対する満足度」(M=3.8)であった。学生や若い教員を主にしたため、この種の野外活動の指導経験が少ない指導者が多くなり、そのような指導者のための事前研修の機会が充分にとれなかったためにこのような結果になったものと思われる。また、フロンティア・アドベンチャー事業が単年度毎に申請・承認される補助金事業であるため、早期からの指導者研修が組めないことも

大きく影響していると考えられる。事業の長期的な展望と財政的な裏付けが望まれるところである。

エ. プログラム

プログラムに関する評価で高かった項目は、「グループ生活で行われなければならない仕事を参加者に行かせていた」(M=4.3)であり、グループでの基本的な生活に関することがらを分担しながら行っていたようである(表12)。

評価の低かった項目は、「発展性をもたせた指導」(M=3.8)と「自然環境についての理解」・「参加者の冒険的欲求の充足」・「食事メニューの適切性」(M=3.9)であった。特に「参加者の冒険的欲求の充足」に関しては、指導者と管理者の間に有意差がみられ($t=2.06$, $df=86$, p

表12 プログラムに関する評価

評 価 項 目	指導者(N=49)		管理者(N=40)		全 体	
	M	SD	M	SD	M	SD
①グループ生活を行わなければならない仕事を参加者に行わせていたと思いますか。	4.3	0.69	4.3	0.63	4.3	0.66
②社会性を育てるような配慮を行っていたと思いますか。	4.1	0.67	4.1	0.66	4.1	0.66
③天候の急変などに対応できる柔軟なプログラムだったと思いますか。	4.1	0.82	4.1	0.76	4.1	0.79
④グループの協力や個人差について理解できる機会を設けていたと思いますか。	4.1	0.67	3.9	0.71	4.0	0.69
⑤参加者の異なる知識・技術・経験に対応した内容だったと思いますか。	4.0	0.55	4.0	0.66	4.0	0.60
⑥プログラムは、個人活動、グループ活動、全体活動の配分を考慮していたと思いますか。	3.9	0.87	4.1	0.70	4.0	0.80
⑦参加者の自主的活動の場を確保していたと思いますか。	3.9	0.85	4.0	0.88	4.0	0.86
⑧自然環境について理解する機会を設けていたと思いますか。	3.9	0.81	4.0	0.78	3.9	0.79
⑨食事メニューは変化に富み、適切な内容だったと思いますか。	3.9	0.89	4.0	0.80	3.9	0.85
⑩参加者の冒険欲求を満たすことができたと思いますか。	3.7	0.87	4.1	0.76	3.9	0.84
⑪単に技術だけを教えるのではなく発展性を持たせるように理解させていたと思いますか。	3.9	0.68	3.7	0.82	3.8	0.75
○プログラムの総合評価	43.9	5.44	44.0	5.59	43.9	5.48

表13 班指導者の評価（満足度）

指導者の諸特性	指導者(N=49)		管理者(N=39)		全 体	
	M	SD	M	SD	M	SD
組織・管理能力	4.7	0.92	4.7	1.05	4.7	0.97
指導能力	4.5	0.79	4.7	0.99	4.6	0.88
問題解決能力	4.5	0.74	4.4	0.86	4.5	0.79
集団運営能力	4.4	0.90	4.6	0.99	4.5	0.94
環境理解	4.3	0.84	4.4	0.95	4.4	0.89
野外活動技術	4.3	1.07	4.3	1.11	4.3	1.08
安全技術	4.1	0.91	4.3	1.00	4.2	0.95

<.05), 管理者の平均が4.1 であるのに比べ指導者の方が3.7と低い評価がなされていた。これは、指導者と管理者との間で、冒険性のレベルについて認識の違いがあることと、指導体験に基づいた達成目標の違いなどにより生じたものと考えられる。

(3) 班指導者の評価について

キャンプや野外活動の指導者に求められる諸技能を7項目挙げ(野外活動技術, 安全技術, 組織・管理能力, 環境理解, 指導能力, 集団運営能力, 問題解決能力), 班指導者として指導にあたった指導者を6段階で評価してもらった。この7つの技能は、5カ国の野外活動指導者養成について比較調査した研究において、望ましい野外活動指導者の諸特性の一つとして挙げられていたものである⁽¹²⁾。満足度の高かった項目は、「組織・管理能

力(スタッフ間の人間関係) (M=4.7) と「指導能力」(M=4.6) であり、低かった項目は「安全技術」(M=4.2), 「野外活動技術」(M=4.3), 「環境理解」(M=4.3) であった(表13)。指導者と管理者の平均値についてt検定により比較したが、どの項目にも有意差はみられなかった。

前述の調査項目で明らかのように、班指導者は大学生もしくは若手教員が担当する場合が多く、その採用に際して野外活動の指導経験を基準にしている事業体は3割強であった。班指導者の「環境理解, 野外活動技術, 安全技術」に対する満足度がやや低い傾向にあったのは、野外活動の経験よりも児童・生徒の指導経験を重視した結果であろう。

5) フロンティア・アドベンチャー事業の今後の課題について

(1) 事業期間

「10泊11日間」という期間については、72名(81.8%)が「このままでよい」としており、13名(14.8%)が短い方がよいという意見であった。「期間を短縮した方がよい」という理由として挙げられていたのは、「スタッフの肉体的、精神的限界」、「プログラム立案上、7日間が限度」、「各市町村への普及を考慮して」等であった。また「このままでよい」という理由としては、指導者の確保の問題が主であり、今以上期間が長くなると指導者が確保できなくなるというものであった。「長い方がよい」(3名, 3.4%)という理由として、「自主性を伸ばすために、活動に余裕をもたす」が挙げられていた。

(2) 普及・発展上の問題点

今後フロンティア・アドベンチャー事業を普及・発展させていく上で問題となる点を12項目(その他を含む)を挙げ、いちばん重要と思われる項目から順に5番目まで順位づけをしてもらった。各項目の1位から5位までの各々に5～1点までの重みづけをした得点を比較してみると、「指導者の確保」(362点, 27.8%)が最も高く、ついで「場所・施設の確保」(205点, 15.7%)、「財源の確保」(177点, 13.6%)、「プログラムの充実」(126点, 9.7%)、「関係機関の協力」(112点, 8.6%)の順であった(表14)。問題点の第一位として「指導者の確保」が挙げられているのは、活動期間である10日間以上は拘束されるとともに事前・事後研修も含めるとかなりの期間、事業に関

与する必要があるために、広く一般の人達の協力を得にくいためであろう。次に「場所・施設の確保」が第二位に挙げられているのは、事業運用の項目に「山奥や無人島等での長期間の自然体験活動を通じて」とあるために、なるべく人の手が入っていない自然環境の豊かな地域を確保しなければならない一方、安全を確保し、事前・事後研修が行い易い施設も必要であるといったことから、この2つの条件を満たす地域が少ないためであろう。「財源の確保」に関しては、本来この事業が総予算の各1/3ずつを国、都道府県・市町村、参加者の3者で分担する考えで始められたが、国からの補助が終了した場合に参加者や事業体にその分の財政的負担が増すので問題点として挙げられているのであろう。

(3) 班指導者養成について

フロンティア・アドベンチャー事業の目的を達成する上で重要な要素である班指導者の養成について、回答を求めた。

ア. 班指導者の養成機関と日数

今後班指導を中心に指導者養成を実施する場合の実施機関については、36名(45.0%)が「青少年教育施設・野外教育施設」としており、ついで「教育委員会・主催者」が31名(38.8%)あり、その他の意見として大学、キャンプ協会、子供会という機関が挙げられていた。

日数については、「2～4日」が37名(45.6%)、「5～7日」が25名(30.9%)、「10日以上」が19名(23.5%)であった。

表14 フロンティア・アドベンチャー普及・発展上の問題点

問題点	指導者(N=47) 管理者(N=40)		合計
	S (%)	S (%)	
指導者の確保	190(27.3)	172(28.7)	362(27.8)
場所・施設の確保	100(14.2)	105(17.5)	205(15.7)
財源の確保	88(12.5)	89(14.8)	177(13.6)
プログラムの充実	69(9.8)	57(9.5)	126(9.7)
関係機関の協力	69(9.8)	43(7.2)	112(8.6)
医療体制の充実	55(7.8)	43(7.2)	98(7.5)
自然環境の利用	34(4.8)	30(5.0)	64(4.9)
用具・装備の充実	28(4.0)	23(3.8)	51(3.9)
期間の設定	20(2.8)	14(2.3)	34(2.6)
参加者の意欲	18(2.6)	12(2.0)	30(2.3)
食糧計画の充実	5(0.7)	12(2.0)	17(1.4)
その他	26(3.7)	0(0.0)	26(2.4)

イ. 班指導者養成の強調点

班指導者の評定票と同様のものを用い、今後班指導者を養成する場合に、指導者のどの様な能力を強化するカリキュラムにすべきかを質問した。非常に必要であるとしている項目は、「集団運営能力」(M=5.4)、「安全技術」(M=5.3)であり、以下「指導能力」(M=5.2)、「野外活動技術」・「組織・管理能力」・「問題解決能力」(M=5.1)となり、「環境理解」(M=4.8)がもっとも低い評価を得ていた(表15)。アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドの5ヶ国における指導者養成の強調点に関する調査結果では⁽¹²⁾、①安全技術、②集団運営能力、③指導能力、④野外活動技術、⑤環境理解、⑥組織・管理能力、⑦問題解決能力の順であり、上位の項目は今回の調査結果と類似していた。

小グループ制をとり、より冒険的な活動をプログラムに取り入れて事業を展開する場合、班指導者の能力は今まで以上に広範で高い水準のものが求められる。アメリカの冒険プログラムを提供する機関の中には、指導者が毎年最新の安全技術の講習を受けることを義務づけている所もあり、事故を未然に防ぐ安全管理システムと事故を最小限に押さえる安全技術は今後事業を普及・拡大していく上で重要なポイントになるであろう。さらに、相対的には一番低い評価されていた「環境理解」は、単に「草花の名前をよく知っている」ということではなく、環境教育の立場から自然環境への理解ある接し方と環境問題を解決し防止できるような人間を育成する能力としてとらえるならば、指導者養成過程において欠くことのできないものとなるであろう。

(3) 事業の将来計画

管理責任者を対象に事業の将来計画の有無について尋ねたところ、4ヶ所(10.0%)が将来計画を持っていなかった。また将来計画としては、期間を短縮して(4~5日間)市町村主体に運営させていくとするものが大半であった。事業期間を短縮して普及を図っていくことは、現状から考えて止むを得ないことと思われるが、事業本来の目的を達成するには少なくとも1週間は必要と考えられる。

ま と め

自然生活体験学習は、今日の教育のゆがみや児童生徒の欠損体験を補うためにその重要性が見直され、様々な教育の分野に導入されてきている。学校教育においては、昭和59年度に始められた「自然教室推進事業」や、新学習指導要領における自然とのふれあいの機会や自然との関わりの深い運動の積極的な取り扱い等にみられる。特に自然教室推進事業は、自然体験学習関連施策の一つであり、昭和59年度より原則として5泊6日の期間で自然環境の中での集団生活を通して児童・生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図ることを目的として始められた補助金事業である。また、生涯学習推進方策の一つとして、「自然生活推進事業」(フロンティア・アドベンチャー事業)が昭和63年度より開始された。

フロンティア・アドベンチャー事業は、自然生活体験学習の最近の特徴である1)期間の長期化、2)多様な参加者、3)冒険的活動の導入に代表されるプログラムの多様化、を兼ね備えた全国的な事業であり、その事業内容や問題点を検討する

表15 班指導者養成の強調点

指導者の諸特性	指導者(N=49)		管理者(N=39)		全 体	
	M	SD	M	SD	M	SD
集団運営能力	5.5	0.82	5.3	0.97	5.4	0.89
安全技術	5.2	0.87	5.4	0.81	5.3	0.85
指導能力	5.4	0.81	5.1	1.10	5.2	0.95
野外活動技術	5.1	1.06	5.2	0.98	5.1	1.02
組織・管理能力	5.0	1.11	5.2	0.92	5.1	1.03
問題解決能力	4.9	0.88	5.2	0.88	5.1	0.88
環境理解	4.9	0.92	4.7	0.77	4.8	0.86

ことは、今後の自然生活体験学習の課題やその解決についての基礎資料を得ることになる。

今回の調査で明らかになったように、この事業に対する応募者も非常に多く、事業目的であった「青少年の豊かでたくましい心と体をはぐくむ」も概ね達成されたと評価されていた。しかしながら、1事業体の総スタッフ数の平均が48.3名とほぼ参加者数と同数でありながら、スタッフの休養時間や事前トレーニングが不十分であると評価していることから、事業効率の点で検討の余地が残されていた。

今後フロンティア・アドベンチャー事業を普及・拡大していく上で問題となる点は、指導者の確保、場所・施設の確保、財源の確保、プログラムの充実などであった。これらの問題点は、自然教室運営の阻害要因について調査した吉田⁽¹³⁾の結果に類似している。その阻害要因は、勤務時間・負担の増加や経験不足といった指導者の問題、予算や経費の不足、そして活動・プログラムの展開方法の欠如であった。このフロンティア・アドベンチャー事業や自然教室推進事業にみられた問題点は、わが国の公的な野外教育活動実施上の問題点といえる。国立少年自然の家を始め公的な野外活動施設は年々整備されていく一方、ソフト面の開発の遅れがこのような問題を引き起こしていると考えられる。大学の教職課程における野外活動の必修化や、公民問わず斬新的・革新的野外プログラムの援助、青少年教育機関への野外活動の専門家の配置、野外活動の評価・研究への助成など計画性をもった施策の必要性が挙げられよう。また指導者養成のカリキュラムについても、現在広く行われている野外炊事、キャンプファイヤー等の技術指導だけでなく、より発展的な内容が望まれる。例えば、フロンティア・アドベンチャーのように長期間にわたって共同生活が行われれば様々な人間関係上の問題も生じることも多く、指導者の高いカウンセリング能力等が求められるであろう。

このような問題点が指摘される中で、フロンティア・アドベンチャー事業を単に一つの社会教育事業として扱うのではなく、地域や教育の活性化、あるいは青少年教育が抱える諸問題解決の糸口として積極的に取り扱っている事業体もみられる。それらの中で今後の事業運営の参考になる事業として、山口県と神奈川県の事業が挙げられる。

山口県社会教育課では、「山口県野外教育活動研究会」を平成2年4月より設置し、登校拒否等の心身に問題を持つ青少年をも含めたアドベンチャー・プログラムの研究・開発と指導者の養成・確保を始め、フロンティア・アドベンチャー事業をその実践の場としている。特に注目されるのはその指導者養成の方法であり、今までのキャンプの知識・技術の講習とは異なり、冒険的な野外活動体験を媒介とした指導者自身の精神的な自己開発に主眼をおいた14日間の集中プログラムが実施されている。

一方、神奈川県フロンティア・アドベンチャー事業の特徴は、冒険的な野外活動体験を通じての環境教育として事業をとらえていることである。環境教育の観点から、指導者も種々の研修を行い、参加者に対してもキャンプ前に環境と人間との関わり方について指導し、キャンプ中もミニマム・インパクト・キャンプを実践しながら、環境に対する関心を深めさせている。フロンティア・アドベンチャー事業の運用内容として山奥や無人島での活動が記されているが、施設がなく整備がなされていないキャンプサイトで3日以上キャンプをすることは、そのサイトををはじめ周辺の自然環境に多くのダメージを与えることになる。この点も踏まえた事業計画は他の事業体でも参考にすべきであろう。

今後は、本研究において明らかになった事業の実態や問題点をさらに検討すると共に、参加者への効果を多角的に検討することにより、自然生活体験学習において求められる指導者、プログラム、施設などの条件を整理していく必要がある。

(本研究は、昭和64年度文部省科学研究費補助金を得て実施した。)

参 考 文 献

- 1) American Camping Association (1979): Cost of camping survey, *Camping Magazine* 51: 22-26.
- 2) American Camping Association (1980): *Camp Standards with Interpretations for the Accreditation of Organized camps*. American Camping Association.
- 3) 福田芳則, 五林正隆 (1986): キャンプ期間についての基礎的研究—中学校教員の意識の分析—. *大阪体育大学紀要* 17: 103-109.
- 4) 福田芳則, 五林正隆, 高見彰 (1988): 学校キャンプ実施期間についての基礎研究Ⅱ—大阪府

- 北摂地区高校教員の意識の分析一。レクリエーション研究 19：38-43.
- 5) 福田芳則, 五林正隆 (1989): 学校キャンプ実施期間についての基礎的研究Ⅲ—大阪府北摂地区小学校教員の意識の分析一。大阪体育大学紀要 20:119-120.
 - 6) 星野敏男 (1989): 長期キャンプの企画と運営に関する問題について—フロンティア・アドベンチャー事業との関連から一。明治大学経営学部人文科学論集 36:77-90.
 - 7) 井村仁, 小畠哲, 諸澄敏之 (1990): フロンティア・アドベンチャー経験が参加者の自己概念と集団凝集性に及ぼす影響。筑波大学体育科学系運動学研究分野運動学研究 6:77-85.
 - 8) 岩田知郎 (1988): 児童生徒の不安と自己概念—ADVENTURE PROGRAM 経験を通して一。岡山大学教育学部大学院修士論文.
 - 9) 宮下桂治, 木村博人 (1989): 野外教育に関する研究—集団思考による行動が児童生徒の「行動及び性格」に与える影響について一。日本体育学会第40回大会号 B p.697.
 - 10) 文部省内生涯学習・社会教育行政研究会 (1989): 生涯学習・社会教育行政必携 (平成2年版). 第一法規, pp. 1380-1381.
 - 11) 日本キャンプ協会 (1982): キャンプ指導のてびき。日本キャンプ協会, p. 55.
 - 12) Priest S (1987): Preparing Effective Outdoor Pursuit Leaders. the University of Oregon Press, pp. 20-32.
 - 13) 吉田章 (1988): “自然教室”を事例とした我が国における野外教育活動の実態に関する調査。筑波大学体育科学系紀要 11:45-50.